



## 2025年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月10日

上場会社名 株式会社資生堂 上場取引所 東  
コード番号 4911 URL <https://corp.shiseido.com/jp>  
代表者（役職名） 代表執行役 社長 CEO（氏名） 藤原 憲太郎  
問合せ先責任者（役職名） IR部長（氏名） 大島 由紀（TEL） 03-3572-5111  
定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月26日  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト等向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	969,992	△2.1	44,520	22.4	△28,788	—	△27,715	—	△40,680	—	△10,474	—
2024年12月期	990,586	1.8	36,359	△8.7	7,575	△73.1	△1,265	—	△10,813	—	41,142	△30.8

（参考）当期利益 2025年12月期 △39,763百万円（－％） 2024年12月期 △9,294百万円（－％）

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	△101.83	△101.83	△6.6	△2.1	4.6
2024年12月期	△27.06	△27.06	△1.7	△0.1	3.7

（参考）持分法投資利益 2025年12月期 670百万円（△67.3％） 2024年12月期 2,052百万円（△45.2％）

- （注）1 コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失・買収関連費用等、非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しています。
- 2 希薄化性潜在的普通株式が前連結会計年度に195千株、当連結会計年度に175千株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算から除外しています。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	1,267,256	621,270	600,756	47.4	1,503.64
2024年12月期	1,331,848	654,643	632,474	47.5	1,583.47

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	109,890	△43,424	△77,248	91,839
2024年12月期	48,403	△83,738	23,357	98,479

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年12月期	—	30.00	—	10.00	40.00	15,985	—	2.6
2025年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	15,981	—	2.6
2026年12月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00		57.1	

## 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通 期	990,000	2.1	69,000	55.0	59,000	—	60,000	—	42,000	105.12

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	400,000,000株	2024年12月期	400,000,000株
2025年12月期	463,674株	2024年12月期	576,863株
2025年12月期	399,486,984株	2024年12月期	399,570,470株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	254,754	3.7	12,802	—	76,763	325.7	△113,034	—
2024年12月期	245,678	△5.3	△2,595	—	18,032	△38.8	21,523	11.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△282.95	—
2024年12月期	53.87	53.84

2025年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	779,368	383,716	49.2	958.95
2024年12月期	936,240	508,363	54.2	1,271.12

(参考) 自己資本 2025年12月期 383,135百万円 2024年12月期 507,715百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予想です。これらの将来予想には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】7ページ「1. 経営成績等の概況（4）次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 次期の業績見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(のれんの減損テスト)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

# 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	コア営業利益	営業利益 又は損失 (△)	税引前損失 (△)	親会社の 所有者に 帰属する 当期損失(△)	EBITDA
2025年12月期	969,992	44,520	△28,788	△27,715	△40,680	95,218
2024年12月期	990,586	36,359	7,575	△1,265	△10,813	89,564
増減率	△2.1%	22.4%	—	—	—	6.3%
外貨増減率	△2.1%					
実質増減率	△1.8%					

(注) 1 コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失・買収関連費用等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しています。

2 EBITDAは、コア営業利益に、減価償却費(使用権資産の減価償却費を除く)および償却費を加算しています。

3 売上高における実質増減率は、為替影響、当連結会計年度・前連結会計年度におけるすべての事業譲渡影響および譲渡に係る移行期間中のサービス提供に関わる影響および「Dr. Dennis Gross Skincare」の買収前に係る期間の当連結会計年度の売上による影響(以下「事業譲渡影響および買収影響」という。)を除いて計算しています。

当連結会計年度における世界経済は、地政学リスクの高まり等を受け先行きへの不透明感が継続しました。

国内化粧品市場は、緩やかな成長となりました。訪日外国人旅行者数は年間を通じ過去最多となり堅調に推移した一方、12月の中国人旅行者数の急減も影響しインバウンド消費は想定を下回りました。

海外化粧品市場は全体として厳しい状況が継続する中でも、回復基調が見られました。中国海南島などの免税市場では、景況感の悪化に伴う低調な消費により厳しい市場環境が続いたものの、中国海南島での免税政策の改正を背景に復調が見られたほか、中国市場においても回復基調となりました。欧米化粧品市場では想定は下回るものの、緩やかな成長を維持しました。

当社グループは、企業使命「BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD (美の力でよりよい世界を)」のもと、環境問題やダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを中心とした社会課題の解決に向けてイノベーションに積極的に取り組んでいます。当社グループは2024年11月に、早期の収益性改善と、その後の持続的な成長をより確実なものとするために、2025年と2026年で実行する「アクションプラン 2025-2026」を策定しました。変化の激しい市場でも安定的な利益拡大を実現するレジリエントな事業構造を目指し、「ブランド力の基盤強化」、「高収益構造の確立」および「事業マネジメントの高度化」に取り組んでいます。当連結会計年度は、2026年のコア営業利益率7%の達成に向けて、優先課題への対応を確実に進め、主要な構造改革アクションを完遂しました。

そして、当社グループの強みである価値創造力と価値伝達力を基盤に、新たな成長軌道へと転換し、企業価値の最大化を目指す「2030 中期経営戦略」を策定し、2030 VISION「ひととの繋がりの中で新しい美を探究・創造・共有し、一人ひとりの人生を豊かにする」を掲げました。創業から大切にしてきたものへと立ち返り、社会へ貢献したいという考えのもと、「ブランド力の向上を通じた成長加速」、「グローバルオペレーションの進化」および「サステナブルな価値創造」を戦略の柱に据え、市場を上回る売上成長を目指すとともに、2030年までにコア営業利益率10%以上の達成を実現します。

当連結会計年度の売上高は前年比2.1%減の9,700億円、現地通貨ベースでは前年比2.1%減、為替影響、事業譲渡影響および買収影響を除く実質ベースでは前年比1.8%減となりました。実質ベースの売上高は、中国・トラベルリテール事業の上期を中心とした消費低下の影響や、米州事業の「Drunk Elephant」の苦戦継続により、減収となりましたが、注力ブランドの成長により下期はプラス成長となりました。

コア営業利益は、前年に対し82億円増益の445億円となりました。中国・トラベルリテールや米州事業などの減益の一方、注力ブランドの成長に伴うプロダクトミックス改善、および構造改革や全社を挙げたコストマネジメントによる効果で相殺し、増益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年に対し299億円減少し、407億円の損失となりました。コア営業利益の増益の一方、米州事業の収益性低下を受けて実施した減損テストの結果、当連結会計年度において、のれんの減損損失468億円を計上したことが影響しました。なお、当該減損損失の計上は当連結会計年度のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。本件に係る詳細は、3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(のれんの減損テスト)をご参照ください。

当連結会計年度のEBITDAマージンは9.8%となりました。

当連結会計年度における連結財務諸表項目(収益および費用)の主な為替換算レートは、1ドル=149.7円、1ユーロ=169.0円、1中国元=20.8円です。

また、上記の米州事業の収益性低下に伴い、当社が保有する資生堂アメリカズCorp.の株式について実質価額の低下が認められたため、日本基準における「金融商品に関する会計基準」に基づき、当事業年度の個別財務諸表において関係会社株式評価損1,803億円を特別損失として計上しました。なお、当該評価損は当社個別財務諸表のみで計上されるものであり、当社グループの連結業績および将来の見通しに影響を与えるものではありません。

## 【連結】

(単位：百万円)

区 分		2025年 12月期	構成比	2024年 12月期	構成比	増 減	増減率	外貨 増減率	実質 増減率
売上高	日本事業	295,343	30.4%	294,272	29.7%	1,071	0.4%	0.4%	0.7%
	中国・トラベルリテール事業	342,244	35.3%	357,786	36.1%	△15,542	△4.3%	△3.5%	△3.5%
	アジアパシフィック事業	73,290	7.6%	71,650	7.2%	1,639	2.3%	1.4%	1.8%
	米州事業	106,584	11.0%	118,547	12.0%	△11,962	△10.1%	△8.7%	△9.5%
	欧州事業	141,129	14.5%	132,665	13.4%	8,463	6.4%	3.1%	3.2%
	その他	11,399	1.2%	15,663	1.6%	△4,263	△27.2%	△27.0%	△14.6%
	合 計	969,992	100.0%	990,586	100.0%	△20,593	△2.1%	△2.1%	△1.8%

区 分		2025年 12月期	売上比	2024年 12月期	売上比	増 減	増減率	セグメント間の 内部売上高 又は振替高を含めた 売上高	
								2025年 12月期	2024年 12月期
コア営業利益又は損失	日本事業	38,972	13.1%	25,879	8.8%	13,092	50.6%	296,450	295,036
	中国・トラベルリテール事業	64,525	18.7%	71,979	19.9%	△7,453	△10.4%	345,662	361,524
	アジアパシフィック事業	5,079	6.8%	4,903	6.7%	176	3.6%	74,557	72,663
	米州事業	△11,566	△10.4%	△9,248	△7.4%	△2,318	—	111,175	124,725
	欧州事業	3,949	2.7%	2,659	1.9%	1,289	48.5%	146,426	138,133
	その他	△1,259	△9.5%	△1,130	△6.6%	△129	—	13,196	17,178
	小 計	99,700	10.1%	95,043	9.4%	4,656	4.9%	987,468	1,009,262
調整額	調整額	△55,179	—	△58,683	—	3,504	—	△17,475	△18,676
	合 計	44,520	4.6%	36,359	3.7%	8,160	22.4%	969,992	990,586

- (注)1 当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「中国事業」「トラベルリテール事業」から「中国・トラベルリテール事業」に変更し、従来「その他」に計上していた㈱イプサの国内販売機能、およびヘルスケア事業の美容食品等の販売機能に係る業績を「日本事業」に計上しています。また報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しています。変更内容の詳細は、3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)をご参照ください。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 2 売上高における実質増減率は、為替影響、事業譲渡影響および買収影響を除いて計算しています。
- 3 「その他」は、飲食業等を含んでいます。
- 4 コア営業利益又は損失における売上比は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高に対する比率です。
- 5 コア営業利益又は損失の「調整額」は、主に各事業セグメントに配分していない本社費用、各報告セグメントへの配賦額と実際発生額との差額および原価差額等です。本社費用は、従来「その他」に含めていましたが、当連結会計年度より「調整額」に含めており、主に本社機能部門および基礎研究開発部門等に係る費用です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

#### 【日本事業】

日本事業では、経営改革プラン「ミライシフト NIPPON 2025」の実行を通じ、成長性・収益性の高いブランド・商品・お客さま接点へ活動を集中させることで成長の加速に取り組むとともに、固定費低減により、収益性改善を着実に進めました。「SHISEIDO」や「エリクシール」を中心としたコアブランドで、最新技術を搭載した新商品の貢献などにより、成長を実現しました。一方、インバウンド消費は、訪日外国人旅行者数が過去最多となったものの、旅行者の消費行動変化や内外価格差の縮小を受けた購買意欲の低下により、成長は鈍化しました。

以上のことから、売上高は2,953億円となりました。前年比は0.4%増、事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比0.7%増となりました。コア営業利益は390億円、売上増に伴う差益増および構造改革効果などにより、前年に対し131億円の増益となりました。

#### 【中国・トラベルリテール事業】

中国・トラベルリテール事業では、景況感の悪化に伴う消費低下が影響したものの、下期にかけては回復が見られました。中国では、「クレ・ド・ポー ボーテ」や「NARS」がけん引し、特に中国最大のEコマースイベントである「ダブルイレブン」によりEコマースが大きく伸長しました。トラベルリテール(空港・市中免税店などでの化粧品・フレグランスの販売)では、旅行者中心のビジネスへの移行が順調に進んだものの、中国・韓国において、中国人旅行者の消費低調による厳しい状況が継続し、減収となりました。

以上のことから、売上高は3,422億円となりました。前年比は4.3%減、現地通貨ベースでは前年比3.5%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比3.5%減となりました。コア営業利益は645億円、売上減に伴う差益減を、固定費低減などの構造改革効果により一部相殺し、前年に対し75億円の減益となりました。

#### 【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業の国・地域では、台湾等での市場縮小の影響を受けた一方、タイを中心とする東南アジアや韓国が成長をけん引し、増収となりました。「クレ・ド・ポー ボーテ」、「SHISEIDO」、「エリクシール」を中心とした注力ブランドが成長しました。

以上のことから、売上高は733億円となりました。前年比は2.3%増、現地通貨ベースでは前年比1.4%増、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比1.8%増となりました。コア営業利益は51億円、売上増に伴う差益増により、前年に対し2億円の増益となりました。

#### 【米州事業】

米州事業では、「SHISEIDO」や「クレ・ド・ポー ボーテ」が増収となりました。一方、「Drunk Elephant」は苦戦が継続したことに加え、「NARS」は一部出荷の期ずれ等の影響により、減収となりました。

以上のことから、売上高は1,066億円となりました。前年比は10.1%減、現地通貨ベースでは前年比8.7%減、為替影響、事業譲渡影響および買収影響を除く実質ベースでは前年比9.5%減となりました。コア営業損失は116億円、売上減に伴う差益減、原価率悪化および関税影響による減益を、固定費低減などの構造改革効果により一部相殺し、前年に対し23億円の減益となりました。

#### 【欧州事業】

欧州事業では、「Drunk Elephant」の苦戦は継続した一方、新商品を発売した「Zadig&Voltaire」や「narciso rodriguez」等フレグランスが力強い成長となりました。

以上のことから、売上高は1,411億円となりました。前年比は6.4%増、現地通貨ベースでは前年比3.1%増、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比3.2%増となりました。コア営業利益は39億円、売上増に伴う差益増を、マーケティング投資の強化などにより一部相殺されたものの、前年に対し13億円の増益となりました。



## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、のれんの減少、円安による資産の換算額の増加、棚卸資産の減少、使用権資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ646億円減の12,673億円となりました。負債は、社債償還やリース負債の減少などにより312億円減の6,460億円となりました。資本は、当期損失や配当金支払いによる利益剰余金の減少、円安により在外営業活動体の換算差額が増加したことなどにより、334億円減の6,213億円となりました。

また、親会社の所有者に帰属する持分に対する現預金を除いた有利子負債(リース負債除く)の割合を示すネットデット・エクイティ・レシオは0.16倍となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、当連結会計年度期首残高985億円に比べ66億円減少し、918億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び償却費(717億円)、減損損失及び減損損失戻入(513億円)、棚卸資産の増減額(190億円)などの増加項目があった一方、税引前損失(277億円)、営業債務の増減額(139億円)、などの減少項目があったことにより、前連結会計年度末に比べ615億円増加の1,099億円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、工場設備への投資等である有形固定資産の取得による支出(253億円)、ITシステムへの投資等の無形資産の取得による支出(191億円)などにより、434億円の支出となり、前連結会計年度末に比べ403億円支出は減少しました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入(570億円)があった一方、社債の償還による支出(400億円)、短期借入金金の減少(320億円)、リース負債の返済による支出(237億円)、配当金の支払額(120億円)、長期借入金金の返済による支出(120億円)、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出(117億円)などにより、前連結会計年度末に比べ1,006億円支出は増加し、772億円の支出となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：億円)

区 分	金額
現金及び現金同等物期首残高	985
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△772
現金及び現金同等物に係る換算差額	41
現金及び現金同等物の増減額	△66
現金及び現金同等物期末残高	918



## (4) 次期の業績見通し

連結売上高

(単位：億円)

区 分	2026年 12月期 (見込)	2025年 12月期	増減率	外貨 増減率	実質 増減率
売上高	9,900	9,700	2.1%	2%	3%

報告セグメント別連結売上高成長率予想(前年比)

区 分	増減率	外貨増減率	実質増減率
日本事業	1桁半ば%	1桁半ば%	1桁半ば%
中国・トラベルリテール事業	△1桁前半%	△1桁前半%	△1桁前半%
アジアパシフィック事業	1桁後半%	1桁後半%	1桁後半%
米州事業	1桁後半%	1桁後半%	1桁後半%
欧州事業	1桁後半%	1桁後半%	1桁後半%
その他	△30%超	△30%超	1桁前半%
合 計	2.1%	2%	3%

(注) 売上高における実質増減率は、為替影響および2025年12月期、2026年12月期における事業譲渡影響を除いて計算しています。

連結利益

(単位：億円)

区 分	2026年 12月期 (見込)	売上比	2025年 12月期	売上比	増減率
コア営業利益	690	7.0%	445	4.6%	55.0%
営業利益又は損失(△)	590	6.0%	△288	△3.0%	—
税引前利益又は損失(△)	600	6.1%	△277	△2.9%	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は損失(△)	420	4.2%	△407	△4.2%	—

(注) コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しています。

区 分	2026年 12月期 (見込)	2025年 12月期
フリーキャッシュフロー(億円)	500	665
ROIC(投下資本利益率)	5%	△2.0%
ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)	7%	△6.6%
基本的1株当たり当期利益(円)	105.12	△101.83
DOE(親会社所有者 帰属持分配当率)	3.9%	2.6%
1株当たり配当金(円)		
中間	30.00	20.00
期末	30.00	(予定)20.00

(注) ROIC(投下資本利益率)の2025年12月期実績は、法定実効税率を使用して算出しています。

2026年12月期は、地政学リスクや政策動向により不確実性が高まることが予想される一方、世界的なインフレの上昇率の鈍化や金融緩和を背景に、世界経済は安定的に推移するものと期待されます。当社は、日中関係の緊張等に伴う一時的な需要減や米国市場の動向を注視しつつも、グローバルの化粧品市場は緩やかな成長が継続すると想定しています。

このような環境下、当社は変化の激しい市場でも安定的な利益拡大を実現するレジリエントな事業構造を目指しています。2026年12月期は、「2030 中期経営戦略」で掲げた財務目標の達成に向け、「アクションプラン 2025-2026」で掲げたコア営業利益率7%を実現するとともに、資本効率およびキャッシュ創出力の向上に取り組んでまいります。地域別では、中国・トラベルリテール事業において、市場の厳しい環境が継続することに伴う減収を見込みます。一方、米州事業は、主力ブランドへの投資強化や「Drunk Elephant」のターンアラウンドを完遂することで売上を回復させ、構造改革効果の発現と併せて大幅な増益による黒字化を目指します。日本事業は戦略的な価格改定の実施や、高い集客力を持つ購買タッチポイントへの注力により収益性をさらに改善し、欧州・アジアパシフィック事業では、安定した成長を実現するためのブランド力の基盤強化に取り組めます。

以上の取り組みにより、2026年12月期の連結売上高は9,900億円（為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースで3%成長）、コア営業利益は690億円、コア営業利益率7%を見込んでいます。コア営業利益については、戦略的なマーケティング投資やインフレに伴う人件費等の上昇影響を織り込む一方、売上増に伴う差益増や構造改革によるコスト削減等により増益を図ります。なお、非経常項目では構造改革費用を中心に100億円の損失を、親会社の所有者に帰属する当期利益は420億円をそれぞれ見込んでいます。

年間の主要な為替レートは、1ドル＝150円、1ユーロ＝170円、1中国元＝20.5円としています。

#### (5) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

株主のみなさまへの利益還元については、直接的な利益還元と中長期的な株価上昇による「株式トータルリターンの実現」を目指しています。この考え方に基づき、持続的な成長のための戦略投資を最優先とし、企業価値の最大化を目指す一方で、資本コストを意識しながら投下資本効率を高め、中長期的に配当の増加と株価上昇につなげていくことを基本方針としています。

配当金の決定にあたっては、連結業績、フリーキャッシュフローの状況を重視し、資本政策を反映する指標の一つとして親会社所有者帰属持分配当率（DOE）2.5%以上を目安とした長期安定的かつ継続的な還元拡充を実現します。なお、自己株式取得については、市場環境を踏まえ、機動的に行う方針としています。

この基本方針のもと、当期の期末配当については、1株当たり20円とし、中間配当20円と合わせて年間では40円の配当を実施する予定です。この結果、当期のDOEは2.6%となります。

次期については、強固なフリーキャッシュフローの創出を見込むことから、中間・期末とも1株当たり30円とし、2025年に対し20円増配の年間60円の配当を実施する予定です。この結果、次期のDOEは3.9%となる見込みです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グループ内の会計基準統一によるグローバル経営のさらなる推進、ならびに資本市場における国際的な財務情報の比較可能性の向上などを目的とし、国際財務報告基準(IFRS)を2022年12月期より任意適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	98,479	91,839
営業債権及びその他の債権	154,305	163,329
棚卸資産	160,507	147,135
その他の金融資産	28,382	28,265
その他の流動資産	36,125	40,944
流動資産合計	477,800	471,514
非流動資産		
有形固定資産	294,411	283,813
のれん	108,013	58,793
無形資産	179,390	176,116
使用権資産	104,876	87,985
持分法で会計処理されている投資	2,908	2,972
その他の金融資産	89,556	96,401
退職給付に係る資産	10,261	35,998
繰延税金資産	54,782	45,021
その他の非流動資産	9,848	8,639
非流動資産合計	854,048	795,741
資産合計	1,331,848	1,267,256

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	152,199	141,571
社債及び借入金	107,000	30,000
リース負債	21,223	20,205
その他の金融負債	6,391	20,271
未払法人所得税等	3,413	7,931
引当金	4,527	7,734
その他の流動負債	103,807	117,275
流動負債合計	398,562	344,989
非流動負債		
社債及び借入金	131,620	181,617
リース負債	103,317	91,337
その他の金融負債	20,630	2,635
退職給付に係る負債	5,037	6,186
引当金	1,852	4,446
繰延税金負債	3,640	3,387
その他の非流動負債	12,544	11,384
非流動負債合計	278,642	300,996
負債合計	677,205	645,985
資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	74,138	65,855
自己株式	△2,325	△1,868
利益剰余金	356,877	320,612
その他の資本の構成要素	139,277	151,650
親会社の所有者に帰属する持分合計	632,474	600,756
非支配持分	22,169	20,513
資本合計	654,643	621,270
負債及び資本合計	1,331,848	1,267,256

## (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
売上高	990,586	969,992
売上原価	237,394	226,989
売上総利益	753,191	743,003
販売費及び一般管理費	751,444	725,558
その他の営業収益	8,561	4,869
のれんの減損	-	46,818
その他の営業費用	2,733	4,284
営業利益又は損失(△)	7,575	△28,788
金融収益	8,292	7,539
金融費用	6,402	6,284
長期貸付金の損失評価引当金繰入額	12,784	851
持分法による投資利益	2,052	670
税引前当期損失(△)	△1,265	△27,715
法人所得税費用	8,028	12,048
当期損失(△)	△9,294	△39,763
当期利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△10,813	△40,680
非支配持分	1,518	916
当期損失(△)	△9,294	△39,763
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期損失(△)(円)	△27.06	△101.83
希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)	△27.06	△101.83

## 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
当期損失 (△)	△9,294	△39,763
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△273	△82
確定給付制度の再測定	11,816	15,983
持分法によるその他の包括利益	7	7
純損益に振り替えられることのない項 目合計	11,550	15,908
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
在外営業活動体の換算差額	39,722	13,387
持分法によるその他の包括利益	△835	△7
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	38,886	13,380
税引後その他の包括利益	50,437	29,288
当期包括利益	41,142	△10,474
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	38,375	△12,322
非支配持分	2,767	1,847
当期包括利益	41,142	△10,474



## (3)連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日時点の残高	64,506	74,000	△1,591	380,208	101,624	-
当期利益又は損失(△)				△10,813		
その他の包括利益					37,652	△245
当期包括利益合計	-	-	-	△10,813	37,652	△245
自己株式の取得			△1,047			
自己株式の処分		△17	313	△15		
配当金				△23,981		
支配継続子会社に対する持分変動		△0				
株式に基づく報酬取引		155		380		
利益剰余金への振替				11,535		245
その他				△437		
所有者との取引額合計	-	138	△734	△12,517	-	245
2024年12月31日時点の残高	64,506	74,138	△2,325	356,877	139,277	-

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日時点の残高	-	101,624	618,748	21,644	640,392
当期利益又は損失(△)		-	△10,813	1,518	△9,294
その他の包括利益	11,781	49,188	49,188	1,248	50,437
当期包括利益合計	11,781	49,188	38,375	2,767	41,142
自己株式の取得		-	△1,047		△1,047
自己株式の処分		-	280		280
配当金		-	△23,981	△1,917	△25,898
支配継続子会社に対する持分変動		-	△0	0	-
株式に基づく報酬取引		-	536		536
利益剰余金への振替	△11,781	△11,535	-		-
その他		-	△437	△325	△762
所有者との取引額合計	△11,781	△11,535	△24,650	△2,242	△26,892
2024年12月31日時点の残高	-	139,277	632,474	22,169	654,643

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月1日時点の残高	64,506	74,138	△2,325	356,877	139,277	-
当期利益又は損失(△)				△40,680		
その他の包括利益					12,373	7
当期包括利益合計	-	-	-	△40,680	12,373	7
自己株式の取得			△2			
自己株式の処分			459	△176		
配当金				△11,984		
支配継続子会社に対する持分変動		△8,259				
株式に基づく報酬取引		△23		606		
利益剰余金への振替				15,984		△7
その他				△13		
所有者との取引額合計	-	△8,283	457	4,415	-	△7
2025年12月31日時点の残高	64,506	65,855	△1,868	320,612	151,650	-

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月1日時点の残高	-	139,277	632,474	22,169	654,643
当期利益又は損失(△)		-	△40,680	916	△39,763
その他の包括利益	15,976	28,357	28,357	931	29,288
当期包括利益合計	15,976	28,357	△12,322	1,847	△10,474
自己株式の取得		-	△2		△2
自己株式の処分		-	283		283
配当金		-	△11,984	△1,827	△13,811
支配継続子会社に対する持分変動		-	△8,259	△3,203	△11,462
株式に基づく報酬取引		-	582		582
利益剰余金への振替	△15,976	△15,984	-		-
その他		-	△13	1,526	1,513
所有者との取引額合計	△15,976	△15,984	△19,394	△3,503	△22,898
2025年12月31日時点の残高	-	151,650	600,756	20,513	621,270

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期損失	△1,265	△27,715
減価償却費及び償却費	75,666	71,735
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	△1,008	51,309
固定資産処分損益(△は益)	1,186	1,830
長期貸付金の損失評価引当金繰入額	12,784	851
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△3,070	△1,713
受取利息及び受取配当金	△7,306	△7,484
支払利息	4,053	4,620
持分法による投資利益	△2,052	△670
営業債権の増減額(△は増加)	△10,464	△1,576
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,195	19,021
営業債務の増減額(△は減少)	△30,138	△13,851
その他	8,214	19,894
小計	47,792	116,252
利息及び配当金の受取額	6,603	2,548
利息の支払額	△2,781	△3,540
法人所得税の支払額	△3,210	△5,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,403	109,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,784	△31,994
定期預金の払戻による収入	29,358	30,935
有形固定資産の取得による支出	△24,859	△25,299
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,456	336
無形資産の取得による支出	△25,849	△19,127
子会社の取得による支出	△48,902	-
事業譲渡による収入	1,531	-
関連会社株式の売却による収入	12,755	-
その他	3,555	1,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,738	△43,424

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	42,000	△32,000
長期借入れによる収入	51,000	57,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△12,000
社債の発行による収入	15,000	-
社債の償還による支出	-	△40,000
自己株式の取得による支出	△1,047	△2
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△23,979	△12,004
非支配持分への配当金の支払額	△1,960	△2,263
リース負債の返済による支出	△26,376	△23,728
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△11,699
その他	△1,277	△550
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,357	△77,248
現金及び現金同等物の減少額	△11,976	△10,781
現金及び現金同等物の期首残高	104,685	98,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,770	4,141
現金及び現金同等物の期末残高	98,479	91,839

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(のれんの減損テスト)

当社グループでは、のれんは企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分し、毎年および減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しています。

基本的に各事業セグメントを資金生成単位と定義し(注)、各資金生成単位の回収可能価額は、割引キャッシュ・フローを用いて見積った使用価値で算定しています。使用価値は、経営者によって承認された5年間の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割り引いて算定しています。事業計画は、業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映し、販売拡大計画に基づく売上や利益率などの各要素を算定の基礎として、外部情報および内部情報に基づいて設定した中期成長率を用いて作成しています。事業計画が対象としている期間を超える期間については、資金生成単位の属する国、産業の状況を勘案して決定した長期市場成長率を用いて予測した税引前キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて、継続価値を算定しています。

(注) 「中国・トラベルリテール事業」の資金生成単位は、おおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の単位として、「中国事業資金生成単位」「トラベルリテール事業資金生成単位」としています。

(減損の兆候を識別した重要な資金生成単位)

米州事業資金生成単位について、期中において米州事業の収益性が低下していることから減損の兆候があると判断したため、当連結会計年度において減損テストを実施しています。減損テストにおいて、上記のとおり算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから46,818百万円ののれんの減損損失を計上しました。連結損益計算書上、「のれんの減損」に含まれています。なお、第3四半期連結累計期間に計上したのれんの減損損失の金額から重要な変動はございません。

米州事業資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
	百万円	百万円
のれん	58,420	9,733

米州事業資金生成単位に配分されたのれんの回収可能価額の算定に利用した主要な仮定は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
割引率	10.9%	12.1%
中期成長率	5.2%～7.9%	4.9%～5.0%
長期市場成長率	2.1%	2.2%

(セグメント情報等)

(1) セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に化粧品を製造・販売しており、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「中国事業」「トラベルリテール事業」から「中国・トラベルリテール事業」に変更しています。お客さまの購買接点タイプ別に区分したブランドカテゴリーと、5つの地域(日本、中国・トラベルリテール、アジアパシフィック、米州、欧州)を掛け合わせたマトリクス型の体制のもと、事業活動を展開しています。その上で、各地域の責任者が、地域ごとに幅広い権限と、売上・利益への責任を持ち、機動的な意思決定を行っていることから、当社のセグメントは地域を主として、「日本事業」「中国・トラベルリテール事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」および「欧州事業」の5つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、国内におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、プレミアム等)およびヘルスケア事業(美容食品、一般用医薬品の販売)等を包括しています。

「中国・トラベルリテール事業」は、中国および全世界の免税店エリアにおけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「アジアパシフィック事業」は、日本、中国を除くアジア・オセアニア地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「米州事業」は、アメリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「欧州事業」は、ヨーロッパ、中東およびアフリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「その他」は、飲食業等を包括しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、組織体制およびマネジメント体制の変更に伴い、報告セグメントを「中国事業」「トラベルリテール事業」から「中国・トラベルリテール事業」に変更しています。また、従来「その他」に計上していた㈱イプサの国内販売機能、およびヘルスケア事業の美容食品等の販売機能に係る業績を「日本事業」に計上しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益(または損失)から構造改革に伴う費用・減損損失・買収関連費用等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出したコア営業利益で表示しています。

なお、セグメント間の取引価格および振替価格は市場実勢を勘案して決定しています。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、セグメントごとの収益性の明確な把握のため、従来は移転価格ポリシーに基づき調整されていたセグメント間の内部売上高・売上原価の影響、および事業セグメントに賦課していた一部の本社費用の影響を除外し、また、主に「その他」および「欧州事業」に計上されていたブランドホルダーコスト(注)を、各セグメントへブランド毎の売上高構成比にて振り替えています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの利益の算定方法に基づき作成したものを開示しています。

(注) グローバルマーケティング戦略立案、商品開発、コミュニケーション・クリエイティブ開発、ブランド経営管理等に係る費用

## (3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

	報告セグメント				
	日本事業	中国・ トラベル リテール事業	アジア パシフィック 事業	米州事業	欧州事業 (注)1
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
外部顧客への売上高	294,272	357,786	71,650	118,547	132,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	764	3,737	1,012	6,178	5,468
合計	295,036	361,524	72,663	124,725	138,133
セグメント利益 (△は損失) (コア営業利益)	25,879	71,979	4,903	△9,248	2,659
	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高					
外部顧客への売上高	15,663	990,586	—	990,586	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,515	18,676	△18,676	—	
合計	17,178	1,009,262	△18,676	990,586	
セグメント利益 (△は損失) (コア営業利益)	△1,130	95,043	△58,683	36,359	

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、飲食業等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の「調整額」は、主に各事業セグメントに配分していない本社費用(△65,271百万円)、各事業セグメントへの配賦額と実際発生額との差額(△3,650百万円)および原価差額(9,704百万円)等です。本社費用は、従来「その他」に含めていましたが、当連結会計年度より「調整額」に含めており、主に本社機能部門および基礎研究開発部門等に係る費用です。当該金額は変更後の区分方法により作成したものを記載しています。



当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

	報告セグメント				
	日本事業	中国・ トラベル リテール事業	アジア パシフィック 事業	米州事業	欧州事業 (注)1
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
外部顧客への売上高	295,343	342,244	73,290	106,584	141,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,106	3,417	1,266	4,590	5,296
合計	296,450	345,662	74,557	111,175	146,426
セグメント利益 (△は損失) (コア営業利益)	38,972	64,525	5,079	△11,566	3,949
	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高					
外部顧客への売上高	11,399	969,992	—	969,992	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,796	17,475	△17,475	—	
合計	13,196	987,468	△17,475	969,992	
セグメント利益 (△は損失) (コア営業利益)	△1,259	99,700	△55,179	44,520	

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、飲食業等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の「調整額」は、各事業セグメントに配分していない本社費用(△64,478百万円)、各事業セグメントへの配賦額と実際発生額との差額(6,301百万円)および原価差額(5,913百万円)等です。本社費用は、主に本社機能部門および基礎研究開発部門等に係る費用です。

セグメント利益から、営業利益又は損失(△)への調整は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
セグメント利益	36,359	44,520
構造改革費用	△26,560	△20,580
減損損失	△136	△51,551
減損損失戻入	1,145	241
固定資産売却益	725	—
買収関連費用	△325	△9
社内制度変更に伴う一時費用	△1,999	△13
その他	△1,632	△1,395
営業利益又は損失(△)	7,575	△28,788

前連結会計年度における構造改革費用は、主に資生堂ジャパン(株)のビジネストランスフォーメーションの一環としての早期退職支援プランに伴う費用および関連する退職給付債務の清算益です。連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「その他の営業収益」および「その他の営業費用」に含まれています。

当連結会計年度における構造改革費用は、主に「アクションプラン 2025-2026」に係る当社等の「ネクストキャリア支援プラン」、資産除却、米州事業の人員削減に係る費用および不利な契約に係る引当金の計上です。連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれています。

当連結会計年度における減損損失は、主にのれんの減損損失および資生堂アメリカズCorp. が賃借しているオフィスのサブリースによる収益性低下等に伴う減損損失です。連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「のれんの減損」に含まれています。

前連結会計年度および当連結会計年度における減損損失戻入は、過去に減損損失を認識した資生堂大阪工場の製造設備のうち、収益性が回復した設備から生じた減損損失戻入です。連結損益計算書上、当該収益は「その他の営業収益」に含まれています。

前連結会計年度における固定資産売却益は、主に当社子会社所有の不動産売却に伴い発生した収益です。連結損益計算書上、当該収益は「その他の営業収益」に含まれています。

前連結会計年度および当連結会計年度における買収関連費用は、DDG Skincare Holdings LLCの買収に伴う直接的な費用です。連結損益計算書上、当該費用は「販売費及び一般管理費」に含まれています。

前連結会計年度および当連結会計年度における社内制度変更に伴う一時費用は、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含まれています。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失(△) (百万円)	△10,813	△40,680
親会社の普通株主に帰属しない当期利益又は損失(△) (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期損失(△)(百万円)	△10,813	△40,680
加重平均普通株式数(千株)	399,570	399,486
基本的1株当たり当期損失(△)(円)	△27.06	△101.83

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期損失(△)(百万円)	△10,813	△40,680
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期損失(△)(百万円)	△10,813	△40,680
加重平均普通株式数(千株)	399,570	399,486
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	—	—
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	399,570	399,486
希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)	△27.06	△101.83

希薄化性潜在的普通株式が前連結会計年度に195千株、当連結会計年度に175千株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算から除外しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。